

No.58

社団法人 日本化学工業協会

JRCC NEWS

2010 夏季号



レスポンシブル・ケア[®]





第16回 通常総会開催

2010年5月27日（木）、ホテルオークラ東京 別館2階メイプルルームにおいて、藤吉副会長、神田企画運営委員会委員長以下役員、顧問、会員企業の関係者87名の出席のもと、日本レスポンシブル・ケア協議会の平成22年度第16回通常総会が開催されました。米倉会長が日本経済団体連合会総会のために本総会に出席することができず、神田企画運営委員会委員長が議長を務められました。



1. 議案

- ・平成21年度事業報告書（案）及び決算報告書（案）の承認
 - ・平成22年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）の承認
 - ・日本レスポンシブル・ケア協議会と（社）日本化学工業協会統合（案）の承認
 - ・役員を選任案承認
- 等が審議され、原案通りに承認された。

2. 平成22年度事業計画

「国際化学工業協会協議会（ICCA）下のレスポンシブル・ケアリーダーシップグループ（RCLG）の方針に則った活動を展開」の浸透を中心に、活動を進める。

1) プロダクト・スチュワードシップ（PS）の一層の強化、推進

世界的な化学物質管理のさらなる充実が求められる中で、日化協と緊密に連携を保ちながらレスポンシブル・ケア（RC）世界憲章に謳われているPSのより一層の強化に努める。具体的には日本版PSガイダンスを策定し、会員のPS実践を支援する。

2) ICCAのRCLGとの連携によるレスポンシブル・ケア活動の普及

- ① 化学品政策と健康リーダーシップグループのキャパシティ・ビルディングタスクフォースと連携し、アジア地区におけるPSワークショップを共同で開催する。
- ② アジア太平洋レスポンシブル・ケア機構（APRO）の事務局長を継続して務め、同機構の活動の活性化を図るとともに、次回アジア太平洋レスポンシ

ブル・ケア会議開催に向けての準備を進める。

- ③政府関連機関との連携によるキャパシティ・ビルディング：アジア地域でのRCの普及や化学品管理政策の策定・実践を支援するため、現地あるいは国内での研修開催や講師派遣などを、積極的に行う。

3) 検証活動の充実による説明責任の遂行

- ①検証活動の向上を目的として、新検証員の採用、現行検証員の能力向上を図る。
- ②RCLGで検討中のグローバル検証制度へ適切に対応する。

4) RC活動の継続的な改善推進と普及

- ①会員交流会、勉強会、施設見学会の企画立案
- ②分科会方式によるRCベストプラクティスの共有推進
- ③会員のグループ企業登録の積極的推進

5) RC活動の社会に対する認知度のさらなる向上

- ①認知度向上のための方策：報告書報告会、地域および市民対話、PS活動（バリューチェーンを通じた活動）および広報活動などの場において、認知度向上に努力する。
- ②報告書ワーキンググループ：報告書をより幅広いステークホルダーに読んでいただけるよう、会員以外の重要ステークホルダーのRC報告会への参加増、新聞・雑誌などの広報活動をさらに幅広く展開する。
- ③会員企業の事業所がある地域の住民との対話、一般消費者との対話、学校の教師との対話等を継続し、RC活動に対する社会の理解を深める。

3. 日本レスポンシブル・ケア協議会と（社）日本化学工業協会との統合

JRCCと（社）日本化学工業協会との統合に向け、JRCC内および日化協総合対策委員会・理事会で検討を行ってきたが、本総会において正式に統合が承認され、JRCCは日化協のレスポンシブル・ケア委員会として新たに発足した。統合は2段階で進め、完全統合は2012年5月を目標とする。尚、対外的には、従来通り日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC）という呼称を使用することを認める。

①統合第1段階（暫定統合期間）

- ・RC委員会会員は旧JRCCの全ての会員とし、旧JRCCの組織と活動をほぼそのまま継承する。
- ・RC委員会会長は日化協会長が務め、副会長、監事は廃止する。（会計・業務監査は日化協に委託）
- ・RC委員会は総会に代わる機関と位置付け、その下に運営幹事会を設ける。



- ・会費は当面従来通り徴収し、RC委員会の活動に要する費用は本会費から支出する。
 - ・RC委員会の運営のために、RC委員会規則を定める。本規則は、完全統合時点で廃止される。
 - ・完全統合時の組織・運営を検討するチームを設ける。
- ### ②統合第2段階（完全統合）
- ・会員は現行JRCC以外の日化協会員に広げる。
 - ・運営は、日化協の規約・業務委員会規則に基づいて行う。

【平成22年度役員】

会長（レスポンシブル・ケア委員会委員長）

藤吉 建二（三井化学㈱ 会長）



藤吉建二新会長 就任挨拶



会長就任にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

米倉前会長が務められたこの2年間は、石油乱高下、リーマンショック、政権交代等まさに激動の時代でしたが、レスポンシブル・ケア活動は激動の中でも着実に成果を挙げてきました。

1. 化学品の管理においては、日本における化学物質管理の自主的取組みとして、ジャパン・イニシアティブ・オブ・プロダクト・スチュワードシップ（JIPS）の策定と推進
 2. 国内における地域対話の開催等によるRC活動の認知度向上と定着
 3. アジア太平洋地域のリーダー国として、アジア太平洋RC機構（APRO）の議長国に就任し、アジア太平洋におけるRC活動を支援
- 等々の成果を挙げております。

これらレスポンシブル・ケア活動は、これまでJRCCと日化協の共同で推進されてきましたが、今般JRCCを日化協と統合し窓口を一本化し、さらに効率的な活動を強力に推進することとなりました。

これからの2年間新しい組織体制・執行部の下、レスポンシブル・ケア活動をさらに充実させて、事業計画を着実に実行してまいりますので、皆様方の一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



第16回通常総会にて会長就任が承認されました

日本レスポンシブル・ケア協議会と (社)日本化学工業協会との統合について

日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC）と（社）日本化学工業協会（日化協）は、予めから両組織の統合について検討を進めてきましたが、5月27日開催のJRCC総会、及び日化協総会において統合することが承認されました。但しいくつかの課題もありますので、2年後の完全統合に向けて検討を続けていくことになっています。統合の目的、内容について概要をお知らせ致します。

<統合の目的、狙い>

JRCCは1995年にレスポンシブル・ケア（RC）を統一して活動する組織として日化協内に設立されましたが、ICCA（国際化学工業協会協議会）が2008年に重点テーマとして「エネルギーと気候変動」「化学品政策

と健康」「レスポンシブル・ケア」の3つに特化して活動を行うこととなり、日化協としてRC活動を行うことが求められるようになりました。

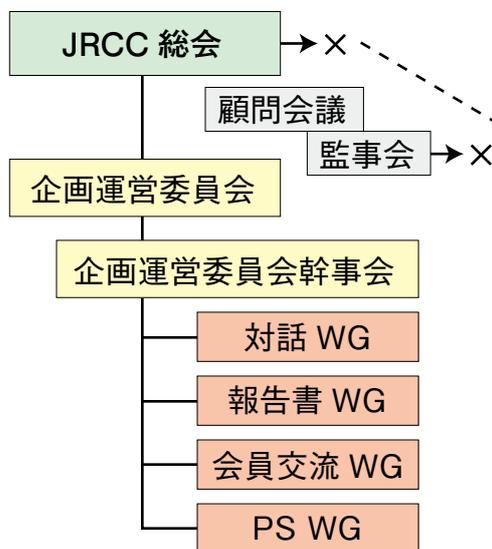
またアジア諸国への支援（キャパシティ・ビルディング）においても、JRCCと日化協が分離していることが分かりにくいという指摘がありました。

さらに活動内容や広報活動等において両組織の重複が目立つようになり、効率化を求める声が大きくなっていました。

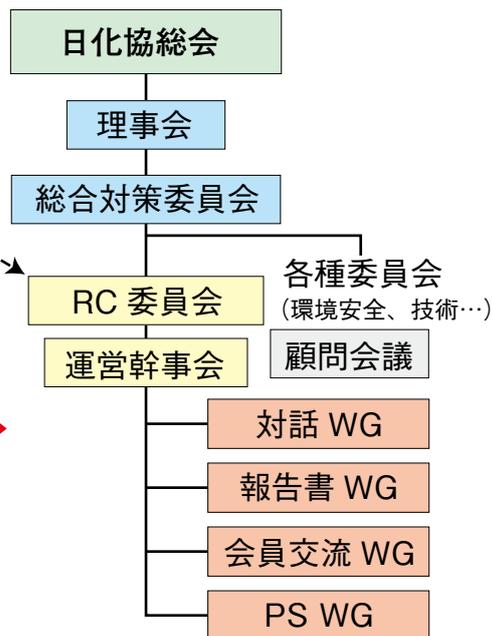
このような問題点を解決して、より強力でRCを推進するために、JRCCと日化協は統合することと致しました。

統合に伴う組織変更

従来組織



新組織



当面の組織としては上図のようになります。主要な変更は下記の通りです。

- 日化協と統合することにより、JRCCの会員は全てレスポンシブル・ケア委員会（RC委員会）に入る。従って、JRCC総会、幹事会はなくなり、全て日化協の組織として活動を行う。
- RC委員会の委員長には、日化協会長（三井化学㈱藤吉建二会長）が就任する。
- RC委員会の円滑な運営のため、事業規模の大きな会員からなる運営幹事会をRC委員会の下に設ける。

- 「対話WG」「報告書WG」「会員交流WG」「PS WG」は従来通りの活動を行う。
- 事務局は従来のJRCCからRC推進部に名称変更。

※なお、統合に伴ういくつかの課題（日化協との役割分担、会費、会員の統合等）がありますので、検討部会を設けて2年以内の解決に向けて検討を行うこととしています。

※またJRCCの名称は広く知られるようになっていますので、慣用的にはこの名称を使用することにしています。このJRCC NEWSも当面はこの名称で発行致します。



安全で環境にやさし 社会に貢献したいと

日本農薬株式会社

取締役兼執行役員 生産本部長兼生産本部生産統括部長 古瀬 純隆さん

日本初の農薬専門メーカー

——日本農薬の特徴を聞かせてください。

古瀬 当社は1928年に日本初の農薬専門メーカーとして設立され、以来、農薬の製造・販売メーカーとして日本における農薬の普及、近代農業の発展に寄与してきました。1948年に農薬取締法の公布、51年に農林省植物防疫課の設置、そして53年には農薬工業会の設立といったように、当社の創立以降、日本の農薬産業の基礎が築かれてきました。当社の歩みは、日本の農薬産業の歴史と言っても過言ではないと考えています。戦後の化学農薬の発展段階において当社は、海外から農薬原体を導入していましたが、経営基盤の強化を図るため研究開発に努め、1975年には自社開発第1号の稲用いもち病殺菌剤「フジワン」を上市しました。その後も自社剤の開発を続け、現在は農薬原体15以上を有する総合農薬メーカーです。一方、農薬の開発、製造技術を応用して医薬・動物薬・有機中間体等の周辺事業にも領域拡大を図っています。とは言え2009年度の連結売上約381億円のうち国内農薬209億円、海外農薬が104億円、化学品・医薬等が50億円と、8割以上を農薬事業が占めています。

——レスポンス・ケア導入時の状況は？

古瀬 当社は基本理念のトップに「安全で安定的な食の確保と、豊かな緑と環境を守ることを使命として、社会に貢献します」と掲げています。また他の化学メーカーと異なるのは、農薬は意図、目的を持って農業環境に放出されるという点です。従って1978年にはいち早く環境安全部を設置し、本社では環境管理委員会と品質管理委員会、各事業所では安全衛生委員会が中心となって、狭義のレスポンス・ケアに近い環境・安全・健康管理活動を行ってきました。これらの活動を体系化し、更に広い意味でのレスポンス・ケア活動を実践するためにレスポンス・ケア推進委員会を設置すると共に、レスポンス・ケア管理規定及び基本方針を制定したのが2003年です。その後、環境安全部員を増員し、2008年度からは製造を担当する100%子会社である㈱ニチノサービス各事業所に事業所長を補佐する安全統括担当者を置いて活動を推進しています。

活動の見える化、定量化による効果

——現場の反応はいかがでしたか。

古瀬 以前から行っていた活動ではないか、という意識は感じられましたね。そのため当初は、広義のレスポンス・ケアを理解してもらえるように啓発活動を行いました。工場では労働安全、保安防災が中心でしたが、省エネルギーや廃棄物削減活動にも力を入れました。また販売部門においても、適正な営業・普及活動は返品・減少につながり、省エネルギーや廃棄物削減に寄与するということを認識してもらいました。

——浸透させる上で、苦労した部分はありますか。

古瀬 事業所はISO導入時の経験があったので、それほど問題はなかったと記憶しています。むしろ本社や間接部門において、PDCAという考え方に当初は戸惑いがあったようです。この点については環境安全部が主体となってレスポンス・ケア監査時の教育や「NEWS環境安全」の発行等により、説明、情報提供を行いました。

——レスポンス・ケアにより変化した点は？

古瀬 文書化やレスポンス・ケアレポートの発行によって、自分達の取り組んだ結果が見える化、定量化されると達成感がありますね。一方で、その情報が公開されることで責任感も増してきます。また事業所間で競争意識が芽生え、二酸化炭素排出や廃棄物の削減に効果が見られました。

明日の農業の担い手を支援する ニチノ一奨学金制度

——社会とのコミュニケーションに関してはいかがですか。

古瀬 工場、研究所は地域に受け入れられなければ存続できませんから、工場見学をはじめとする対話活動には積極的に取り組んでいます。2009年度の見学者数は総合研究所と各事業所を合わせて1,589名、内訳は行政関係、JA等の農業関係者、小学生から専門学校生まで多岐にわたりました。社会貢献活動としては、将来の農業の担い手を支援するために、一部の農業大学の学生を対象としたニチノ一奨学金制度を

い農薬の提供により、 考えています。

設けています。また国内農家の支援と地球温暖化防止を目的とする地産地消活動「Locavore」（「Local」と「～を食する動物（人）」という接尾語「vore」との合成語）にも取り組んでいます。鍋物の具材は国内農産物の比率が高いことから、昨シーズンは家庭での鍋物の回数を競う社内コンテストを実施しました。企業だけではなく個人・家庭レベルまで活動の裾野を広げていきたいと考えています。

——研究開発部門の活動状況を教えてください。

古瀬 製造部門に比べれば化学物質の使用は少量ですが、研究の過程では土壌、農作物等、様々な廃棄物が出ます。これらをできるだけ少なくするような、試験方法を検討しています。研究のために冬には夏、夏には冬という条件を人工的に作らなければならないケースもあるので、かなりのエネルギーを使用します。従って省エネルギーの取り組みも重要です。また実験室内だけでなく田畑や果樹園でも試験を行うので、環境に与える影響に関しては、より慎重にならざるを得ません。

——新規農薬の開発には時間とコストもかかるとは思いますが…。

古瀬 農薬工業会のデータによれば、新規化合物が発見されてから市場に出るまでの期間が10年以上、費用は100～150億円とされています。安全で環境にやさしい製品を追求すれば更にコストは増大しますが、研究開発型の企業ですから、その部分を惜しむことはできません。当社における研究開発投資は、コンスタントに売上の約10%に達しています。——その中から生まれた環境配慮製品には、どのようなものがありますか。

古瀬 環境・安全に配慮した農薬（主成分）の研究開発に加えて、この主成分を含む製剤（最終製品）においても環境に配慮しています。その一例として、農薬（主成分）の製品中濃度を高めて製品を軽量化することで作業時の労力、輸送コストとエネルギー削減を図りました。更には、製品の機能を高めることによって使用時の安全性の改善と省力化を図った製品があります。

安全操業は企業存続の大前提

——現在、力を入れている活動は何ですか。

古瀬 最も気を配っているのは、安全操業の継続ですね。地域・社会への影響、従業員の生命に関わることであり、企業存続の大前提であると考えています。投資の面では、環境に配慮した設備投資を重視しています。2010年度は佐賀、福島両事業所の廃水処理設備を更新します。

——レスポンス・ケアの導入で、より成果が上がった活動はありますか。

古瀬 昨年11月に㈱日本政策投資銀行から「環境への配慮に対する取り組みが十分である」という評価を受け、農業専門メーカーとして初めて環境格付を取得することができました。これは環境5カ年計画に基づく当社の環境保全活動が評価された結果だと思います。具体的には佐賀、福島両事業所において灯油、重油から天然ガスへの燃料転換により二酸化炭素排出量を大幅に削減したこと、簡単な工程で化合物の合

成ができる当社のコア技術「ヘック反応」により有機中間体の製造において廃棄物削減や省エネルギーを実現したことが評価されたものです。

——今後の目標を聞かせてください。

古瀬 コア事業を大切に、これからも安全で環境にやさしい農薬を開発、提供することにより、社会に貢献していきたいと考えています。レスポンス・ケアにおいては企業だけの活動に留まらず、個人・家庭レベルでの展開を推進することが目標です。現在、レスポンス・ケア推進委員会を中心に次期5カ年計画を策定していますが、「環境5カ年計画」から「RC5カ年計画」への展開、関係会社へのRC活動の展開、チャレンジ25など、2020年を見据えた工程表の作成の3点が柱となっています。

——JRCCに対する要望はありますか。

古瀬 当社ではJRCCによるRC検証を受審し、その際の指摘に基づいた改善を続けています。このような検証が社内でも実施できるように、指導していただけないでしょうか。内部監査員のレベルアップのためJRCCで監査員養成講座やマニュアルの整備を行っていただければ、是非利用したいと思っています。また、検証を通じて業界内での自社のレベルがどの程度なのか、強い部分、弱い部分はどこなのかを知ることができれば、今後の方向性も定め易いと思います。



二チノ一奨学金贈呈式（2008年9月）



環境格付認証授与（2009年12月）

第4回 JRCC レスポンスブル・ ケア賞の表彰式が 行われました



JRCC NEWS春号 (No. 57) でお知らせした通り、第4回のJRCCレスポンスブル・ケア賞 (RC賞) は下記の方々に決定し、7月8日に行われたJRCC上期会員交流会にて表彰式が行われました。また受賞された各グループの代表の方から受賞内容の紹介が行われました。

受賞会社、受賞者名	受賞テーマ	活動内容 (概要)
(株) ADEKA 三重工場 江上 富夫、伊藤 吉秀、 後藤 恵子、亀尾 京子	手作りの作業環境改善	粉体製品の詰め替え、小袋への小分け作業は重量物取り扱い、粉体暴露がある作業であったが、受賞者の設備改善で大幅に作業が改善した。
花王(株) 津田 哲行、草宮 卓哉	PRTR管理システムの構築	化学物質管理システムと歩調をあわせ、PRTR物質管理システムを構築し、物質の管理、排出量の削減に貢献した。
昭和電工(株) 彦根事業所 吉本 栄治、菅森 幾平、 安澤 匡敬、田中 優	アルミ缶リサイクル活動による環境意識の向上	資源の有効利用等の目的でアルミ缶リサイクル活動を実施中。回収量は700千缶/年であり、収益金は毎年彦根市社会福祉協議会へ寄付。
住友化学(株) 筑波研究所 黒飛 義樹、篠原 道夫、 真家 佳代	筑波研究所のOSHMS活用による安全衛生活動	研究所として初めてOSHMS 適格認定を取得し、更なる安全レベルの向上、リスク低減が実現し、研究所開設以来20年間無事故無災害を継続中。
日本ペイント(株) 愛知工場 大村 耕一、松野 博幸、 櫻井 史人	労働安全衛生	RCの労働安全衛生活動として、ルール遵守運動、リスクアセスメントの推進等を確実に実施し、完全無災害記録12,500日を達成。
三井化学(株) 岩国大竹工場	2県2市1町にまたがる地域貢献活動の継続的実施	2県2市1町 (山口県、広島県、岩国市、大竹市、和木町) という広範囲な地元を対象として、積極的なRC活動の推進や地域社会への貢献を継続。

<受賞業績内容の発表>



ADEKA
伊藤さん (左)、
後藤さん



花王
津田さん



昭和電工
吉本さん



住友化学
黒飛さん



日本ペイント
櫻井さん



三井化学
高橋さん

平成22年度上期 会員交流会を開催しました



開会挨拶
北野運営幹事会
副主査



田代会員交流
WG 主査

会員交流会は、JRCC 会員相互の情報交流を深めて、それぞれの RC 活動の更なる改善につなげるため、毎年度 2 回開催しています。上期は大阪にて開催しています。

平成22年度上期会員交流会は7月8日（木）にホテルモントレ大阪にて開催され、関西地区の事業所の方を中心に約70名が参加しました。

交流会では、新しく RC 委員会の運営幹事会副主査とられました三井化学㈱の北野様からの開会挨拶の後、第4回の RC 賞の表彰式が行われ、その後受賞者から活動内容の発表をしていただきました。

引き続き「環境保全（地球温暖化について）」「環境保

全（産業廃棄物）」「化学物質管理」「労働安全衛生（事故事例の水平展開）」「レスポンスブル・ケア活動（社員教育・人材教育）」の5つのテーマで分科会に分かれて討議を行いました。今回も分科会の議論を活発化するために、話題提供をお願いしたり、事前に参加者の意向を調査する等を行いました。これによって座長の方も司会進行をスムーズに行うことができ、より充実した議論ができました。

分科会終了後の全体会議の場で、会員交流 WG の田代主査（住友化学）から、最近の JRCC の活動内容の説明が行われました。

分科会名	座長	副座長	話題提供者
環境保全 (地球温暖化について)	山本 浩喜 (住友化学)	菅田 義雄 (日本農薬)	伊藤喜久夫 (花王)
環境保全 (産業廃棄物)	野中 洋人 (住友化学)	谷口 信雄 (日本化薬)	木村 聡 (住友精化)
化学物質管理	坪庭 章介 (日本ペイント)	木村 信一 (トクヤマ)	谷川 法幸 (日本触媒)
労働安全衛生 (事故事例の水平展開)	牧野 隆 (関西ペイント)	國重 悦己 (ダイセル化学工業)	伊藤 洋之 (三井化学)
レスポンスブル・ケア活動 (社員教育・人材教育)	大岩 正則 (日本ペイント)	栗田 学 (東亜合成)	小畑 充孝 (日本触媒)



各分科会
座長



山本さん



野中さん



坪庭さん



牧野さん



大岩さん



分科会

事業所の概要

住化バイエルウレタン(以下SBU)は住友化学とバイエルの合弁会社であり、1969年に設立されました。

SBUの生産拠点である新居浜プラントは、その名の通りポリウレタンフォームや樹脂の原料であるイソシアネート(MDI)とポリオール・その他変性イソシアネート・塗料原料を製造する工場です。

敷地は住友化学愛媛コンビナートの中にあり、主要原料・副生物・ユーティリティの授受等、住友化学と有機的に繋がっています。

設立当初はバイエル：住友化学の資本比率が50%：50%でしたが、2001年より60%：40%になり、バイエルの世界戦略を担うグループの一員として、バイエルの最新技術導入による合理化・競争力強化を進め、ポリウレタン原料(イソシアネート、ポリオール)の販売に加え、お客様のニーズに合致する性能を持ったテイラーメイドのポリウレタン原料システム(BaySystems)の販売を強力に推進しています。

ポリウレタン製品の用途は、建築、自動車、電気製品、鉄道関連等多岐にわたっていますが、今後は一般家屋の断熱を強化して省エネルギーを図ることがエコ社会を作るために有効な手段であると考えられ、硬質ポリウレタンフォームの更なる活用が期待されています。



工場全景

レスポンスブル・ケア活動

当社はJRCC発足当初より加盟してレスポンスブル・ケア活動を展開しています。

1998年には住友化学と共同でISO14001を、2002年にはISO9001を、2004年にはこれも住友化学と共同でOSHMS認定を取得しています。

新居浜プラントのレスポンスブル・ケア活動としては、以前からあった新・旧イソシアネート2系列を、効率的なエネルギー回収システムを持つ新系列の工場に集約させることにより、エネルギー消費量の大幅な削減を達成できました。

PRTRの取り組みの一環として、VOCでも問題になっているトルエン発生量の大幅削減(約50%)を、トルエンを使用しないプロセス処方への変更により達成しました。

安全については地味な取り組みではありますが、ヒヤリハット情報の収集と不具合改善・各プロセスのリスク評価(Hazop Studyなど)と改善対策実施・定期的な訓練(火災・ガス漏洩・通報)・基本ルール遵守のための活動(挨拶・階段昇降時手すりを持つ・道路横断時の指差呼称)などを展開し、工場全体で270万時間の無災害記録(約14年無災害)を現在も継続中です。

今後もこの結果に満足することなく、着実に継続して取り組んでいくことにより、さらに安全な工場の実現を目指しています。



指差呼称

地域とのコミュニケーション

愛媛地区での活動は、住友化学愛媛コンビナートの中に位置することもあり、住友化学グループの一員として、ボランティア活動(地域一斉清掃、募金)に積極的に参加しています。またバイエル全体の活動である「わくわく実験びっくり箱」(2003年より実施)に、グループの一員として、SBUも2006年より毎年全国の小学校を訪れて、科学への興味・理解力を深めてもらう取り組みを実施しています。

今後とも、地域住民の方々とともにさらにコミュニケーションを深めていきたいと思っています。



地域一斉清掃

事業所の特徴

当工場は世界最新鋭の製造設備を誇るイオン交換樹脂主力工場として、東京北区から移転して、東京有機化学工業株式会社相馬工場として、福島県相馬市で1993年に操業を開始しました。福島県相馬市は福島県の太平洋側、いわゆる浜通りの北部に位置する漁業と農業の盛んな地域です。東京有機化学工業株式会社は、米国ローム・アンド・ハース社と日本の企業との合弁会社として、1956年に東京北区に設立され、1993年に東京工場を閉鎖し、それに伴いイオン交換樹脂生産部門は相馬市に移転しました。この間、1991年にローム・アンド・ハース社の100%子会社となり、1995年に社名をローム・アンド・ハース・ジャパン株式会社に変更しました。また、2009年4月、米国ダウ社に吸収・合併となりました。

相馬工場は高い技術力と経験を柱として、常にお客様のニーズに対応すべく積極的な最新技術導入および自動化を図り、発展してきました。また本年も引き続き、新規製品の開発、製造および新規ビジネスの対応に積極的に取り組んでいます。



事業所全景

レスポンシブル・ケア活動の概要

環境への取り組みとして、2008年度より「福島議定書」に参加し、地球温暖化防止のために、二酸化炭素の排出量を基準年（2007年）より5%削減を目標として取り組んでいます。

また、プロセスの改善により、使用燃料および使用する水の削減に取り組んでいます。

2009年にVOC削減装置を設置し、大気汚染防止法の確実な順守、および有害大気汚染物質の大幅な削減を図っています。臭気に関してはスクラバー等で臭気の処理を行い、なおかつ工場内および工場周辺の観測点を決めて毎日巡回し、記録をとり、周辺地域への臭気対策としています。

産業廃棄物に関してはプロセスの変更等により、その発生量を抑制することに加えて、処理委託業者を再度選択して、産業廃棄物を再利用するような業者に変更しております。また、産業廃棄物をVOC削減装置の燃料として使用し、業者への処理委託を削減しています。

労働安全に関しては、業務上傷害の部位は特に手、指に集中していることに注目し、「Line of Fire（弾丸の通る道筋）」の教育等、従業員およびコントラクターの事故を未然に防ぐ取り組みを行っています。

地域とのコミュニケーション

10年以上も前から、年に一度「Open House」を実施し、周辺住民、官公庁、近隣企業および業者を招き、工場見学、企業説明および懇親会を実施し、意見の交換等を実施しています。また、これとは別に、周辺住民の代表者との懇談会も行い、決して馴れ合いの状態にならないように留意しながら、良好な関係を維持しております。

また、ボランティアとして、地域の春祭りへの参加、原釜地区の清掃活動に積極的に参加にしています。当社の「Dow Live Earth Run for Water」の一環として、本年2月に近隣の小学校に出張授業を行い、ユニセフのビデオ、実験を通して、水の大切さを小学生に説明しました。この時の模様は地元テレビ局のニュースで福島県内に放映されました。このような出張授業は希望があれば続ける予定です。

新たに、地元高校周辺へ街灯の寄付等を予定しています。これからも企業としての押し付けではなく、当社の近隣社会への貢献および真に地域の皆さんのためになる活動を続けたいと思っています。



春祭り



出張授業

第34回

日化協・JRCC 安全最優秀賞等の表彰式、安全シンポジウムを開催

平成22年度の第34回日化協・JRCC安全最優秀賞、安全優秀特別賞、安全優秀賞が決定し、去る5月27日にホテルオークラ東京（東京港区）にて日化協の通常総会で表彰されました。また、6月22日には例年通り安全シンポジウムが発明会館（東京虎ノ門）にて開催されました。

安全表彰

化学業界における自主的な保安・安全衛生の推進の一環として、日化協では昭和52年から、優れた安全活動を実施し模範となる事業所を表彰してきました。平成12年からは、日化協・JRCCの共催として、環境安全委員会の安全表彰会議にて運営を行っています。今年は14事業所（内、研究所：2）から応募があり、安全表彰会議にて審査を行い、特に優れた事業所を選定した後、安全表彰会議の田村議長と事務局でそれぞれの事業所を訪問して、更に詳しく具体的な活動内容等を調査しました。その結果を基に安全表彰会議において、安全最優秀賞、安全優秀特別賞、安全優秀賞を選定し、日化協理事会にて正式決定しました。

表彰は、日化協の門松副会長（旭硝子㈱会長）か

ら、表彰状、盾、目録がそれぞれの受賞事業所代表に授与されました。



安全最優秀賞	昭和電工株式会社 大分コンビナート
安全優秀特別賞	電気化学工業株式会社 中央研究所
安全優秀賞	エア・ウォーター株式会社 ケミカルカンパニー鹿島工場
	JSR株式会社 千葉工場
	東レ株式会社 岡崎工場

安全シンポジウム

6月22日に行われた「安全シンポジウム」は約110名の方々の参加のもと開催されました。西出日化協専務理事の開会挨拶、来賓の厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課の半田課長からご挨拶をいただいた後、受賞された各事業所長からそれぞれの事業所の安全管理活動について発表が行われました。また、第2部のパネルディスカッションは、『トップの役割を中心として「いかにして無災害を継続するか」』のテーマで各事業所の方をパネラーとして実施しました。その概要を紹介します。

なお、活動事例の発表内容及びパネルディスカッションの内容は、日化協のホームページに掲載しましたので是非ご覧ください。

http://www.nikkakyo.org/documentdetails.php3?category_id=278&document_id=2644



厚生労働省・半田課長

安全表彰の名称等の変更について

今回から安全表彰の表彰名称等を変更いたしました。

日化協・JRCC安全表彰は創設から34年を経過し、安全関係の表彰として高く評価されています。しかしながら最近応募件数が若干減少していることから、過去3カ年に受賞された事業所の方々に集まっていただき、活性化するためのご提案をいただきました。その一つとして、名称を変更することとしました。

<名称の変更>

- 安全賞 → 安全最優秀賞
- 安全努力賞 → 安全優秀賞

<安全優秀特別賞の創設>

小事業所や研究所で長年にわたって無事故、無災害を継続している場合に授与

※これらの事業所では長年無事故、無災害を継続しても、無災害時間数では大規模事業所を上回ることが難しいため、特別賞を創設してその努力を表彰することとしました。

活動事例発表



昭和電工株式会社
大分コンビナート
(水野 代表)

- ・大分臨海工業地帯にある昭和電工の石油化学コンビナートの主要工場であり、昭和44年に操業開始。石油化学コンビナート全体で従業員数は約1,100名で、内昭和電工グループの従業員は約500名です。
- ・レスポンスブル・ケア活動を基本に経営トップの安全・衛生方針のもと安全活動を推進しています。2002年以降、無災害継続中であり、2009年にはOHSAS18001を取得しています。
- ・「心に根付いた安全活動」をスローガンに全員が存在感を持てる風土作りを目指して、①全員が安全活動を単に理解するレベルに留めず、自分の問題として受け止めること。②部下の提案に対して上司が的確に応答することにより、必要な提案が漏れなく行われることを目的に、安全意識向上活動を展開しています。
- ・具体的には、ヒヤリハット体験記、危険予知、指差呼称・安全意識の改革、全員参加安全活動、類似災害防止活動、過去の失敗事例伝承、恐さ体験教育など様々な観点から活動を進めています。
- ・SDM（定期修繕）においては凡事徹底（当たり前のことを当たり前のよう確実にやる安全カルチャーの醸成）、相互注意（相互支援、相互監視のカルチャーの醸成）、確報連相（計画、施工段階での情報の緊密化を醸成）を安全の三本柱として活動を進めています。
- ・今後も全員参加安全活動やコンビナート相互査察、コンビナート事業場長会議などを通してコンビナート各社とコミュニケーションを図り、大分石油化学コンビナート全体の安全レベル向上に貢献していかなければならないと考えています。



電気化学工業株式会社
中央研究所
(新村副所長 兼 管理部長)

- ・中央研究所は、電気化学工業の中心的研究所で東京都町田市の市街地にあり、昭和37年より研究を開始しました。高分子研究、機能性無機材料研究、生化学研究、有機・無機分析研究等を中心としており、従業員は約120名です。
- ・中央研究所長のもとに安全衛生委員会、RC委員会、放射線安全委員会を組織し、その下に研究室毎に具体的な活動を推進しています。
- ・地道な安全活動と継続的な教育と訓練の成果として、平成4年より17年間無災害を継続中です。
- ・安全への取り組みとしては管理実行計画に基づき、①「潜在・顕在ヒヤリハット」摘出・提案活動、②改善提案活動、③職場安全交流会、④継続的な教育・訓練、安全標語の募集と掲示等、⑤安全衛生パトロールによる改善など、できることを地道に進めています。特に、体感教育、緊急時想定訓練などの教育、訓練には注力しています。
- ・今後もリスクアセスメントの試行など新たな安全活動に取り組み、一層活動を進めていきます。



エア・ウォーター株式会社
ケミカルカンパニー鹿島工場
(榎谷 工場長)

- ・住友金属鹿島工場の中にあるエア・ウォーターのケミカル部門の会社です。昭和46年の操業開始で、住友金属のコークス炉ガスの精製とタール蒸留分等を原料としたファインケミカルの製造を行っています。従業員は約160名です。
- ・統括安全衛生管理である工場長のもとに鹿島工場安全衛生委員会、安全専門委員会、各課安全委員会を構成し活動を進めており、平成2年から20年間無災害を継続中です。
- ・安全活動、教育訓練としては①現場を主体としたリスクアセスメントの導入、②工事安全管理の強化、③購買システム活用による危険有害性情報提供システム、④「危機管理の日」による取り組みなどを中心に進めています。
- ・無災害の継続のために、*5ゲン主義（現場、現物、現実、原理、原則）による根本原因の徹底追究、*4M変更管理の深化、*新人への安全技術の伝承、*工場安全風土、過去の事例・教訓の伝承などに注力し取り組んでいます。
- ・無災害記録を積み重ねても、決して将来の安全が担保されることはない、いつかは起こる災害発生のXデーが一步步近づいているという気構えで取り組んでいます。



JSR株式会社
千葉工場
(佐伯 工場長)

- ・千葉臨海工業地帯にあり、1968年に操業開始。主な製品はブタジエン樹脂、ブタジエンゴム、環状オレフィン樹脂（アートン）です。千葉県では唯一の保安3法取得事業場であり、従業員数約200名です。
- ・1987年より23年間無災害継続中であり、2009年10月には無災害記録900万時間を達成・継続中です。
- ・千葉工場安全衛生方針、年度工場長業務方針のもとに年度工場安全衛生推進計画、年度課安全衛生推進計画を立て着実に活動を推進しています。
- ・具体的な安全活動として①リスク低減活動、②ヒューマンエラー低減活動、③協力会社災害防止活動、④設備管理活動、人材育成ほか様々な視点から活動を推進しています。
- ・決めたことを確実に守る風土づくり、腐食対策等設備管理に注力し愚直にまじめに取り組んできましたが、今後もマンネリ化することなく、プラント間で競争するなど、切磋琢磨して取り組んでいきます。



東レ株式会社
岡崎工場
(藤田 工場長)

- ・東レの基幹工場のひとつで1960年に操業開始、主な製品はナイロン等合成繊維、感光性樹脂凸版材・平板材、人工腎臓、家庭用浄水器などです。敷地面積は約30万平米で、従業員数は協力会社を含め約1,500名です。
- ・工場長を委員長として工場安全衛生委員会を組織し、工場安全衛生活動計画を策定し、それをもとに各部署、関係会社、協力会社の安全活動を一体化して推進しています。
- ・2005年より休業災害、不休災害ともなしの完全無災害を継続中です。
- ・安全活動の重点取り組みとしては、*工場長・管理職の率先垂範、*指差呼称の徹底、*作業標準書を守りにくい作業の本質安全化、*安全道場の設置、安全教育の充実などに注力し積極的に取り組んでいます。
- ・『工場長・管理職の率先垂範と一人ひとりの安全意識の向上により安全のPDCAを廻し続け、安全風土をステップアップさせ世界一の安全工場を目指す』という岡崎工場の安全風土向上の考え方にに基づき、今後も一層安全活動に取り組んでいきます。

パネルディスカッション



田村議長

事例紹介に引き続き行われたパネルディスカッションでは、田村安全表彰会議議長が司会を務められ、発表をいただいた各事業所長と日化協・豊田常務理事をパネラーとして「いかに無災害を継続するか」について活発にご討議いただきました。

はじめに、各事業所長から事業所のトップとして安全に関して最も注力していることは何か、また無災害を継続できたポイントは何処にあったのかについて紹介いただきました。さらには、日化協の豊田常務よりこれらの意見に対しての感想が述べられました。

引き続き、安全活動に対する評価方法、1年間で安全改善に掛かる費用、トップの仕事のうち安全管理業務に割いている割合、危険源を漏れなく洗い出す方法などの会場からの質問についてさらに熱心な意見交換が行われました。

最後に、田村先生から安全活動に非常に熱心に取り組まれている事業所の代表の方々にお話を伺い感銘を



受けたこと、今後、各社のレベルアップに役立てていただけるように願っていることなど、今後の活動に対する期待を込めたまとめのお言葉をいただき、終了しました。

ICCA-RCLG (Responsible Care Leadership コアメンバー会議および ACC RC 会議参加報告



RCLG コアメンバー会議が、4月30日と5月1日の2日間にわたり、米国マイアミにおいて開催されました。同会議は、RCLGの有力メンバーが集まってRCLGの運営・活動方針について討議するものです。今回の会議には北米、欧州、アジア等の各協会および企業から26名が出席し、またあるセッションには電話での参加もありました。

最初に Peter Cartwright 議長から、4月のワシントンでの ICCA 運営会議における討議内容の説明がありました。第一点は、中国石油化学工業協会 (CPCIA) の、運営会議の一部セッションへのゲスト参加です。中国では多国籍企業による化学工業協会 (AICM) が RCLG に加盟して同国での RC 活動を展開していますが、これを中国の国内化学企業に広げるためには、行政組織である CPCIA の参画が不可欠です。これまで AICM を通じて CPCIA と共同で RC 活動を開始する努力が行われてきましたが、政治的な問題をはらんでいるため、なかなか進展がありませんでした。今回、CPCIA が ICCA 運営会議に部分的でしかもゲストとはいえ参加したということは、大きな前進といえます。ICCA と CPCIA との間で覚え書きの検討も進んでおり、中国の ICCA への参加が実現する可能性が大きくなったといえます。

第二点として、RC 世界憲章に署名した企業 (多国籍企業) が、本社のある国のみでなく、製造拠点をもち事業展開している他国において、その国の化学工業協会に

加盟しているかどうかということが議論されました。これに基づき、まず署名企業が RCLG 加盟の各国でどのような事業を行っているか、またその国の協会への加盟状況を RCLG にて調査することとなりました。本会議の後に、RCLG 事務局より各国に対し、調査の依頼を行う予定です。

今回の会議では、キー・パフォーマンス・インディケータ (KPI) のデータ精度の向上、特にデータの未提出国への対応が大きな焦点となりました。2009年度の KPI レポートについて、2008年度までは連続して KPI データを報告している約20カ国のデータのみを用いていましたが、2009年度は収集した全ての国のデータを用いることとしました。そのため、生データをそのままグラフにするとばらつきが非常に大きくなるので、スムージングしたデータグラフを採用することとしました。スムージングとは、例えばある国のデータのない年の値を、内外挿で推定してデータに加える等の操作です。これに対し、推定データをそのまま用いることは問題であり、少なくともその旨明記することが必要であるとの指摘がなされ、今後明記することとなりました。また、大きな問題は、RCLG 加盟国以外で KPI データの数値が大きい国 (中国、東欧諸国、ロシアも加盟直後で未提出) があり、本 KPI 報告の数値が世界の化学産業データの数値と乖離している問題が指摘されました。元々、RCLG 加盟国のパフォーマンスの改善状況を把握



するという趣旨で始まったKPIを、全世界の化学産業を代表する報告に代用しようというのは、無理があるとの疑問も提示されました。今後、各国のデータベースやマッキンゼーデータの活用等、世界のデータを代表する報告にするためにどのような方法があるかを検討することとなりました。さらに、レガシー化学物質の取り扱いに対する各国の対応状況の質問項目を、KPI報告に追加することを考慮することとなりました。

次いで、2009年度のキャパシティ・ビルディング(CB)実施状況が、5地域から報告されました。日本からは、プロダクト・スチュワードシップ/グローバル・プロダクト・ストラテジー ワークショップ(PS/GPS

WS)を東京と韓国で開催したこと、バンコクで同級コースを開催予定であることを報告しました。2010年度も、化学品政策と健康リーダーシップグループと協力して、各国協会にPS/GPS実践に必要な資料を提供し、ワークショップ開催の支援を継続する等のCB活動を継続して推進することが決定しました。

その他、プロセスセーフティ、ステータスレポート・RCLGブリテンの編集、世界化学年への取り組み等について、意見が交わされました。

最後に次回以降の会議について、2010年9月のRCLG会議のドバイ開催を確定し、2011年はインドネシア(APRCCと同時開催)、2012年はブラジルを開催国の候補と決定しました。

RCLG会議に引き続いて、ACC(American Chemistry Council)のRC会議&展示会(5月2~4日)に参加しました。本会議は、ACC会員のみでなくRCのパートナー企業も参加して毎年開催され、また多数の企業が展示ブースを併設しています。

会議はCal Dooley ACC会長挨拶で始まり、続いてRC Employee of the Year:(Member Company) Dian Larson, Occidental Chemical Corp. (Partner Company) Michael Ford, BDP International、New RC Company of the Year: WTS, Inc、RC Partner of the Year: GATX Rail, Miller Transporters, Inc., Lacy' Express, Inc., RC Initiative of the Year: Celaneseの各賞の授賞式が行われました。この後Greg Babe氏(バイエルCEO)の基調講演、パネル討論が行われ、これら一連の全体会議の後、各分科会に移行しました。

分科会は、・Global Responsible Care、・International Shipping: Responsibilities, Risk and Resources、・Shout it out: Communicating RC、・Emerging Issues、・Sustainability: Lightening your Footprint等のテーマで開催され、参加者は希望する分科会にそれぞれ参加し、3~5件の講演の後に熱心にQ&Aを行っていました。

本会議・展示会は、RCの実践状況を各企業が互いに紹介すると共に、パートナーによる企業宣伝的な要素もあり、日本での活動とは少し趣を異にしています。



RC検証を受審して

株式会社カネカ
生産技術本部 RC部 環境安全グループ
桑山 秀樹

当社は、(社)日本化学工業協会が「日本レスポンシブル・ケア協議会」を1995年に設立して以来の会員として、レスポンシブル・ケア活動の6項目、即ち「環境保全」、「保安防災」、「労働安全衛生」、「化学品・製品安全」、「物流安全」、「社会とのコミュニケーション」を実践しています。その活動内容を社会に公開し、説明責任を果たす上で1999年からRCレポートの発行を開始し、一時中断はあったものの、2002年からは継続して発行してまいりました。

当社は、2009年9月1日の創立60周年を迎えるにあたり、社長を委員長とするCSR委員会を設置し、2020年を目標年度とする長期ビジョン「KANEKA UNITED 宣言」を制定しました。その中で社会的責任を果たすための基本となる“CSR基本方針”を定めて全社的活動を展開しています。2010年からは「CSRレポート2010」に衣替えし、社会に公開していきます。「CSRレポート2010」の第三者検証は、これまでRCレポートを2004年から検証していただいたJRCCに引き続きお願いしました。

検証は当社の大阪本社と滋賀工場の2箇所（2日半）で行われました。予めJRCCから提示された質問事項について、実務担当者も出席して、資料等で説明する形式で進められました。最近、大気汚染防止法、水質汚濁防止法に係わる測定数値の虚偽報告等が大きく報道されましたが、報告書に記載されるデータの正確性を担保する手段、事業場と本社データの突き合わせチェック、データの異常値を判断する基準等について、これまでよりも深く管理面を問われました。また質問事項に対する回答についても、より具体的に詳しく記載するように求められました。こうした指摘について当社としても、当然のことであり、担当者が代わっても問題なく運用できる仕組みを構築しなければならない事項であることが確認できました。今回のRC検証を受審して、RC活動イコール6項目の活動と短絡的に結び付けてしまいがちですが、検証員から「RCの倫理」について言及され、「地域の人が何を期待しているか聞き取る努力が必要」との助言に認識を新たにしました。今回の指摘、助言を踏まえ、今後の活動に活かしていきたいと考えております。



JRCC NEWS

RESPONSIBLE CARE 2010

No.58
SUMMER

Index

第16回 通常総会開催	2
藤吉建二新会長 就任挨拶	4
日本レスポンシブル・ケア協議会と（社）日本化学工業協会との統合について	5
from Members 【第54回】	6
日本農薬（株） 取締役兼執行役員 生産本部長兼生産本部 生産統括部長 古瀬 純隆さん	
第4回 JRCCレスポンシブル・ケア賞の表彰式が行われました	8
平成22年度上期 会員交流会を開催しました	9
RCの現場を訪ねて	10
住化バイエルウレタン（株）愛媛工場 ローム・アンド・ハース・ジャパン（株）相馬工場	
第34回 日化協・JRCC安全最優秀賞等の表彰式、安全シンポジウムを開催	12
ICCA-RCLG (Responsible Care Leadership Group) コアメンバー会議およびACC RC会議参加報告	16
RC検証を受審して	18
（株）カネカ 生産技術本部 RC部 環境安全グループ 桑山 秀樹	
JRCCだより	20

表紙写真の説明

堺・泉北臨海工業地帯で美しく光輝くコンビナート夜景

関西国際空港から大阪方向へ約25キロ続く湾岸高速道路から見える光のページェントは、見入ってしまうほど幻想的な世界。

三井化学㈱提供

編集後記

最近では梅雨という言葉を使うのがおかしく感じられるように、局所的な集中豪雨が各地で起こっています。あじさいの淡い花は、しとしとと降る雨にこそ似合うのですが。

さて、JRCCは日化協と統合して新たな一歩を踏み出しました。ただJRCCの名前も知られるようになりましたので、当面、本誌は「JRCC NEWS」として発行します。今後ともよろしくご依頼申し上げます。



☆会員動向 (会員数：95社 2010年7月末現在)

退 会

コニカミノルタホールディングス株式会社 (2010年6月30日付)

昭和高分子株式会社 (2010年6月30日付)

☆行事予定

9月13～14日 リスクコミュニケーション研修 (大阪)

9月21～23日 RCLG会議 (ドバイ)

10月29日 会員交流会 (福岡)

11月11日 岡山地区地域対話

11月16日 山口東地区地域対話

11月19日 消費者対話 (大阪)

11月25日 大阪地区地域対話

